

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3 面 米軍の完全撤退とタリバーン政権の試練
- 4～16 面 第 55 回大会議案
- 18 面 列島 AALA
- 20 面 友人知人を AALA 会員に

2021 年 10 月 1 日 No.735

日本 AALA 第 55 回定期大会(11月6日)議案特集号

アフガニスタンから米軍完全撤退 20年にわたる 「対テロ戦争」が破綻



カブール空港を見回る
タリバーン戦闘員

アフガニスタンでイスラム主義勢力タリバーンが首都カブールを制圧し、ガニ大統領が国外に脱出して、タリバーン政権が復活しました。米国は 8 月 30 日アフガニスタン駐留米軍を完全撤退しました。2001 年の「9.11」同時多発テロに対する軍事報復に始まった 20 年間に及ぶアフガン駐留が終了しました。

国連憲章も国際法も無視した対テロ軍事行動は、過去 20 年、アフガニスタンで民間人死者約 4 万 7 千人余、アフガン治安部隊死者約 6 万 6 千人余、タリバーン側死者約 5 万 1 千人余、米軍死者約 2500 人などの犠牲者を生み出しました。米国による「対テロ戦争」

は破綻しました。

米国とともに軍事攻撃に加担した NATO 諸国も重大な責任を免れることはできません。さらに、日本政府は米英軍が空爆を開始した時、違法な武力行使に支持を表明し、その後、「対テロ戦争」の後方支援のため「テロ対策措置法」を制定し、インド洋に海上自衛隊の補給艦を派遣しました。米国の違法な武力行使を支持し、自衛隊を派遣して後方支援を行った国として、この戦争に対する責任があります。日本政府は今度こそアフガニスタン再建に向けたその責任を果たさなければなりません。

第 7 次国際署名と会員を増やして大会に参加しよう

日本 AALA 第 55 回定期大会

日時 11 月 6 日(土) 10:00 ~ 16:30

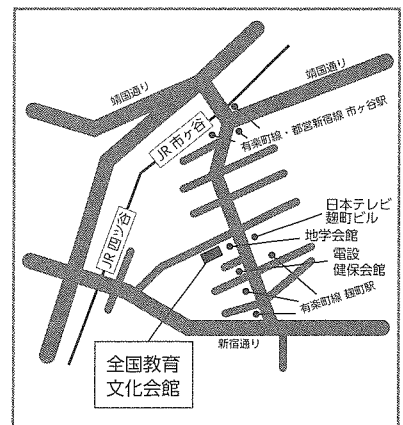
会場 全国教育文化会館 7 階ホール

JR 市ヶ谷駅から徒歩 7 分

JR 四ツ谷駅から徒歩 7 分

東京メトロ有楽町線麹町 5 番出口から徒歩 2 分

都営地下鉄新宿線市ヶ谷駅から徒歩 7 分



*大会議案を読み、討議しましょう。

修正などのご意見を 10/20 (水) までにメールで事務局までお送りください。

アフガニスタン 米軍の完全撤退と タリバーン政権の試練

清水 学 (ユーラシア問題研究家)

8月30日午後11時55分に最後の米軍機がカブール空港を離陸し、20年の長期にわたった「テロとの戦い」と称する米国のアフガン軍事介入は終焉した。バイデン米大統領は「米国は史上最長の戦争に終止符を打った」と言明した。また「米国は国家建設の目的でアフガニスタンにいたのではない。どのような国家運営をするかはアフガンの人々が決定することである」とも述べた。これは米軍の撤退が、軍事的敗退のみならず、理念としての欧米型「民主主義」国家を上から押し付けようとした政治戦略の失敗を自認するものでもあった。

ほぼ全土を掌握した反政府イスラム主義武装勢力タリバーンは、アフガニスタンの「完全な独立」の達成を祝った。内戦終結の見通しと外国軍の撤退で、国内のテロがなくなるとして安堵している国民も少なくないと思われる。「独立」と「平和」の可能性が生まれたのである。

米国の「反テロ」軍事介入の失敗と「独立」の達成

米軍のアフガン介入は、2001年9月11日にニューヨーク・ワシントンで起きた同時多発テロの指導者としてアルカイダのビンラーディンを指定、アフガニスタンのタリバーン政権がビンラーディンを匿っているとして、同年10月に対アフガン軍事攻撃で始まった。当時のタリバーン政権は

崩壊、ビンラーディンは2011年にパキスタンで殺害された。しかし米NATO軍は、アフガン政府と「民主的」な国家建設支持の名目で抵抗を続けるタリバーンの掃討戦を続けることになった。しかし米NATO軍はタリバーンを制圧できず消耗戦のなかで勝利への展望を失っていった。経済的負担は続き、また人的犠牲は大きくかつ減少しなかった。米軍撤退時で見ると、米軍側の死者数は2461人と2万人の負傷者という多大な犠牲だけではなく、戦闘の巻き添えや米軍の誤爆、あるいはタリバーン側の自爆テロなどによるアフガン民間人犠牲者は5万人に及んだと見られる。これだけの人的犠牲と1日3億ドルという出費にもかかわらず、米NATO軍は軍事政治的目標を達成できなかっただけでなく、反米感情を拡大させていったのである。米国人の間にも際限のない戦争に対する厭戦気分が広がり、米国の政策転換を求めるようになったのである。

米国はタリバーンとの直接交渉を始め、20年2月に米トランプ政府は、米軍完全撤退を視野に入れたドーハ合意をタリバーンとの間で調印した。バイデン政権もそれを引き継ぎ、21年4月に8月末までの撤退計画の実施を加速させた。タリバーンはすでに6月頃から軍事攻勢を強化していたが、8月に入って北部諸州の州都の制圧作戦を始め、カブール包囲作戦を展開した。アフガン政府軍はほとんど抵抗らしい抵抗を見せず、

8月15日にはアシュラフ・ガニー大統領は国外に逃亡、タリバーンが首都カブールを制圧、アフガン政府は崩壊した。米軍が育成・武装したアフガン政府軍約30万人が兵力数万人とみられるタリバーンの攻勢の前で自壊消滅したのである。米軍を後ろ盾とする植民地軍的性格を持つアフガン政府軍は米軍撤退計画のなかで自国政府防衛という自立的内的動機を喪失していた。アフガン政府自体も外国の援助にどっぷりつかった存在で、アフガン経済も援助の受け入れ・配分に依存する奇形的なものであった。汚職・腐敗は構造化し、そのメンタリティは政府軍末端兵士の行動様式にまで影響を及ぼしていた。

タリバーンとはなにか

1994年に結成されたイスラム主義組織タリバーン(宗教学校の生徒の意味)は、過去20年間、「アフガニスタンからの外国軍の撤退」とならんで「イスラム主義国家(シャリーア=イスラム法に基づく国家)の建国」の目的を掲げてきた。しかし特に都市部では、米軍撤退を歓迎しつつも前タリバーン政権(1996年～2001年)のイスラムの名による女性の権利制限や音楽・娯楽禁止など厳しい規制を想起してタリバーンの復帰を不安と恐怖の目で見ると人々が少なくない。タリバーンの抑圧的体質は不変だとする見方である。しかし「イスラム法」に基づくといっ



ても、その理解・適用はイスラム世界において極めて多様で流動的だという現実を直視する必要がある。イスラムと民主主義は両立するという見方も決して間違っていない。タリバーンの「イスラム法」にはアフガニスタンの主要民族パシュトゥーン（別称アフガン人）の宗教、習俗、文化が影響を与えた独自面もある。タリバーンのイスラム理解は19世紀のインドで生まれたデオバンド派に基づく。デオバンド派はハナフィー派に属するが南アジア各地でそれぞれ異なる政治行動をとっている。しかしソ連侵攻に対する抵抗運動でパキスタン・アフガニスタンのデオバンド派はサウジアラビアの極めて厳格なワッハーブ派の影響を受け、行動においても過激だというイメージが定着することになった。ちなみにカタールのイスラムはサウジアラビアと同様、ワッハーブ派であるが、同国での実際の適用は非常に柔軟で女性の地位向上や社会的進出に前向きである。

タリバーン指導部は「シャリーアの範囲内で女性の教育・社会的参加を認める」としか述べていない。「イスラム国家」を目指すタリバーンにとっては譲ることができない最も重要な国家理念が「シャリーア」である。前タリバー

ン政権の「悪夢」の再来を恐れる人々が「シャリーアの範囲内」という言い方を警戒している。確かにタリバーン指導部の「シャリーア」理解は前政権時とあまり変わっていないかもしれない。しかし過去20年間での社会の変化も観察する必要がある。若者の間にSNSが普及し世界の情勢を直接知ることができるようになり、徐々にではあれ識字率も高まっている。タリバーン指導部自身も米軍との戦いの中で国際的視野も広げており、国際世論が無視できないことを自覚している。現タリバーン体制下で女性の権利の確保のため果敢なデモも行われるようになった。新たな動きである。タリバーンは女性が教育を受ける権利自体を否定するような発言はしなくなっている。いざれにしても、「シャリーア」の具体的な内実を巡る政治的戦いが今日展開されており、この行方こそ、国民和解を実現させ、「独立」と「経済復興」のカギを握っているのである。

タリバーン新政権の課題

首都制圧後3週間を経て9月7日、タリバーンは暫定政府の構成を発表した。これは最高指導者アクンザデのもとでアフンド師を首相とする当面33人の閣僚で構成されるが、半数ほどは前タリバーン政権での指導者である。しかし現在は前タリバーン政権以上に統治能力（ガヴァナンス）が重要となっている。外貨準備高の大半が米国などの銀行に凍結されており、必要とされる人材も欠如している。正常な対外関係の構築も重要である。もし経済再建に失敗すれば、内戦を含む国内混乱に再び

陥り、外国の介入の隙を与え、アフガニスタンが再び国際的なテロ集団の基地に利用される危険性が出てくる。民族主義的要素が強いタリバーンに対して、過激派と言われるアルカイダとかIS（イスラム国）が異なるのは理念的に「国際主義」であり、特定の地域にしばられずに、活動しやすい場所・地域が見つければここを「作戦」を展開させる基地としようとする点である。なお統治能力を強めることは外部からの介入の余地を少なくすることであるが、それは「シャリーア」理解適用のありかたと不可分に結びついている。それは政権の基盤をタリバーン以外にまで拡大し国民和解が達成できるかどうかにも関連する。アフガニスタンが平和な国家として再生する上で、現在ほど貴重で得難い機会はない。この機会を逃してはならない。

このような政治的大変動期にはさまざまな混乱を伴うのはやむを得ない。当面喫緊の課題は、突然援助がなくなった中で急激に進む貧困化、食料不足と飢饉の危機、増大する国内難民、冬将軍への対応であり、国際的な緊急支援を必要としている。また中長期的に重視すべき課題は、都市と農村の間の経済・文化・教育面での著しい断絶・格差の是正である。都市中産層・知識人の間で、タリバーン戦士を輩出してきた貧しい農村の現状を自分たちの課題としてとらえる動きが出てくることを期待したい。（2021年9月14日記）

（2021年9月14日記）

日本AALA 第55回 定期大会議案

はじめに

2019 年末からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行（パンデミック）は、私たちが目にする政治や経済の景色を一変させました。「利潤第一」の資本主義、新自由主義による格差拡大は、コロナ禍の犠牲者の多くが経済的・社会的弱者に集中するという実態を明らかにしました。また、地球環境の破壊という

大きな問題が日本と世界で惹き起こされています。新自由主義が破綻したと言えるいまほど、どの国でも人間の尊厳が守られ民主主義が保障されるための国際的連帯運動が求められているときはないと思います。

アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）の一員として非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加

できる日本で唯一の民間組織である日本 AALA 連帯委員会の果たす役割は大きいのではないのでしょうか。安倍政権を継承した菅内閣による改憲策動に反対する市民と野党の共同が広がりつつあるなか、第 55 回定期大会を迎えます。日本 AALA 連帯委員会の活動に誇りをもって、第 55 回大会を成功させようではありませんか。

内外の情勢

国際情勢

1. 新型コロナ禍の広がり と人民運動の発展

2019 年から世界を襲った新型コロナ・パンデミックは死者 465 万、感染者 2 億 2500 万人（9 月 16 日現在）を出し、猛威を振っています。先進国でも途上国でも底辺の勤労者や社会的弱者を直撃し、格差を拡大させました。グローバル経済下で国際資本の搾取に苦しむ途上国の勤労人民と女性たちが、ダブルパンチをうけて貧窮に追い込まれています。自国優先の分断政策で大国間の対立が深まり、先進諸国と発展途上諸国の格差が拡大しました。

コロナ禍とのたたかひのなかで、医療や社会インフラの整備を怠った新自由主義の破たんが明らかになっただけでなく、人間と自

自然界との関係や社会の在り方を根本から問い直すポスト・コロナをめざす運動が世界に広がっています。環境保護、地球温暖化防止運動に加えて、奴隷制や植民地主義に根差した人種差別の撤廃を求める運動が欧米にも広がりました。植民地支配と人権侵害の責任を問い賠償を求める運動も各地で発展しています。さらに 5000 年来の家父長制に基づく男性優位とジェンダー格差の是正、男女平等を求める運動など、あらゆる差別と暴力、人権侵害に反対し、人権の保障と平等、民主主義を求める人民運動が進展しています。

2. 米中覇権争いとバイデン・ドクトリン

2021 年 1 月、核兵器禁止条約が発効し、核兵器は違法となりま

した。しかし核大国はこれを無視し、挑戦する姿勢を示しています。米国のバイデン大統領は英国のジョンソン首相との新大西洋憲章で、「核兵器が存在する限り放棄しない」と表明しました。核兵器の先制使用も放棄せず、精強化をすすめています。ジョンソン英政権も核兵器を 1.5 倍にする増強政策を公表しました。他の核保有大国も削減の動きはみられず、すべての国の核兵器を廃絶する国際世論と運動は引き続きすすんでいます。

トランプ前政権はコロナ対策失敗の責任を外に向け、中国への非難を強めました。貿易や対外政策にとどまらず中国の国内体制や人権問題を取りあげた反中国キャンペーンを展開しました。バイデン政権はこれを引き継いで「民主主義対専制主義」の対立の図式で対中包囲を強めています。日米、日韓、クワッド（QWAT）首脳会議に続く、G7、EU、NATO な

ど一連の首脳会議で同盟国を集め、軍事同盟をいっそう強化し、覇権の立て直しを図っています。アフガニスタンから米軍の撤退を決めましたが、世界中に800近い軍事基地を展開し、「対テロ戦争」の名目で違法な軍事行動をおこなっています。また特定国に様々な理由をつけて「制裁」と称した圧力をかけ、反政府勢力への資金援助など違法な手段で政権転覆をはかっています。

世界を分断し対立をあおるバイデン政権に世界は警戒を強めています。米国のよびかけに同調しているのは、一部の「先進国」と米追随政権だけで、国際的な支持は得られていません。西側同盟国の内部にも対中政策に温度差があり、多くの非同盟諸国は米中対立に中立の立場をとっています。アジア諸国には中国の大国化を警戒しつつも軍事的な封じ込めへの加担をさける動きがあります。アフガニスタンからの米軍撤退をうけたタリバンによる首都制圧は、どのような口実をつけても、他国の主権を侵害した軍事攻撃や占領が失敗することを改めて示しました。世界には、ベトナム戦争やイラク侵略のように、都合のいい時だけ、人権や法の支配を使い、他国の人権も民主主義を蹂躪してきた米国の帝国主義、覇権主義に強い警戒感があります。

3. 非同盟諸国による国際協調のよびかけ

非同盟諸国は2019年10月アゼルバイジャンの首都バクーで第18回首脳会議を開催。大国の一方的な行動を強く批判し、バンドン精神に基づく国際協力の重要性を訴えました。「多様な体制をもつ諸国」からなる国連を中心とする多国間主義の擁護を高く掲げ、核兵器の廃絶、主権の相互尊重と国連憲章と国際法にもとづく平和の構築、基本的人権の発展、環境と農業の保護を打ち出しました。

2020年5月に再度、首脳会議を開催、コロナ禍との団結したたかいかと国際協調を呼びかけ、米国に対し、イラン、キューバ、ニカラグア、ベネズエラなど特定国に課している一方的な制裁措置を解除するようよびかけました。

しかし各国ともコロナとの苦しめたたかを強いられています。感染の広がりに加え、脆弱な医療体制や経済危機への国民の不満が増大、一部の国では統治の不安定化や強権的な政治が復活しています。

米などが軍事同盟強化の最大の口実としているのは、中国やロシアによる覇権主義的な振る舞いや北朝鮮の挑発的な行動です。大国化、強国化をすすめる中国は、先端技術分野を中心に米国との激しい覇権争いに入りました。国内では習近平体制が「偉大な中国復興」を掲げて共産党による権威主義的な統治を強めています。新型コロナのたたかいかでは、初動の失敗の後、政府の強い指導と統制のもとで感染を封じ込め、いち早く経済を回復させる一方で、香港、台湾、ウイグルなどで、反体制派や少数民族による独立や分離主義の動きとそれを利用した外部干渉を強く警戒し、統制を強めています。香港では「国家安全維持法」を制定して反中勢力の封じ込めを図りました。これら一連の措置は「民主主義の抑圧」として西側諸国で強い批判と懸念を呼び起こしました。一帯一路による経済進出とともに、軍事力を強化して米国による軍事的な封鎖体制を打破しようとしています。これらの行動は、「力による現状変更」と周辺国の警戒を呼び起こしています。ロシアのプーチン政権も、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大に対抗して米国と変わらぬ核兵器の先制使用戦略を採用し軍事力を強化しています。クリミア半島を併合してジョージアやウクライナに軍事介入しました。

バイデン政権はこうした動きを

反中キャンペーンに最大限に利用しています。その最大の擁護者、同盟者になっているのが日本です。4月の日米首脳会談では、核抑止力を含む日米軍事同盟の強化を再確認し、共同声明に「台湾の安定」を盛り込みました。政府首脳は「台湾有事」での「米との集団自衛権行使」に公然と言及しました。こうした動きは、台湾をめぐる日米中間の国際合意を破る重大な内政干渉として中国側の強い反発を招き、緊張を高めています。在日米軍基地と日米共同作戦体制の強化、馬毛島から奄美、先島諸島へのミサイル配備など中国をにらんだ軍事態勢の強化が着々とすすめられています。米国と「自由で開かれたインド太平洋」戦略を打ち出して、豪州、インドと合わせて軍事を含めた中国包囲網の構築を急いでいます。

これにたいし東南アジア諸国連合(ASEAN)は、米中いずれの覇権にも反対する立場から中立の立場をとり、独自の「インド太平洋アウトルック」を採択、東南アジア友好協力条約(TAC)を基礎に、排除でなく包括、軍事でなく対話による紛争解決を提唱して努力しています。

朝鮮半島ではトランプ政権による米朝対話が中断し、南北対話も途絶えたままの膠着状態が続いています。バイデン政権は政策の見直しをおこない、あらためて「朝鮮半島の非核化」を目指す立場を表明しました。交渉再開に向けた駆け引きが続いています。

4. 揺らく民主主義の体制と強権政治の復活

長引く経済危機と格差の拡大に加えたコロナ禍の広がり、国民の不満が増大、一部の国では統治の不安定化や強権的な政治が復活しています。

ミャンマーで2月軍事クーデターがおき、抗議する国民大衆にむけて国軍がむごたらしい弾圧

を続けています。国民民主連盟 (NLD) を中心とする民主勢力は国民連合政府 (NUG) をつくって対抗しています。軍部への国際的な批判が高まり、世界に民主化支援の動きが広がっています。ASEAN は首脳会議に軍政トップを招待し、5 項目の合意で平和解決の努力をしていますが、期待された進展は見られていません。

インドではモディ政権の下で、人口の 8 割を占めるヒンドゥー教徒優先の政治と宗派主義が強まりました。コロナ禍では世界でも類を見ない厳しいロックダウンが、救済策を欠いたまま強行され、出稼ぎ労働者など犠牲が貧者にしわ寄せされました。感染爆発を防ぐことができず、死者は公式統計をはるかに上回る数百万規模に達するとみられています。

イスラエルのネタニヤフ極右政権とそれを後押しする米トランプ政権によって、パレスチナ人民への侵略と抑圧の体制が強まりました。アラブ首長国連邦やスーダン、モロッコなどが相次いでイスラエルと外交関係を回復しました。しかしイスラエルによる違法な占領支配と人種差別に反対して、独立と権利の回復をめざすパレスチナ人のたたかいが新たな局面を迎えています。2021 年 5 月の 11 日間にわたるガザ空爆の間には、ガザとエルサレム、西岸とイスラエル国内のパレスチナ人が連携して抗議の一斉ゼネストに立ち上がりました。米議会内にもイスラエルによるパレスチナ人抑圧の「アパルトヘイト」体制を批判して、パレスチナ支援の動きが表面化しています。

5. 中南米での対米自立の波

キューバ、ニカラグア、ベネズエラの政権転覆をねらう、米国や米州機構 (OAS) の策動は失敗しました。昨年からの一連の選挙で左派政権が復活し、米国の支配から自立して改革をすすめる潮流

が強まっています。ボリビアでは昨年 10 月の大統領選で社会主義運動 (MAS) のアルセ元経済・財務相が勝利し、クーデターで「追放」されていたモラレス元大統領が帰国しました。今年 4 月のエクアドルの大統領選挙では決選投票で親米右派のラソ氏が逆転勝利を収めたが、2 月の第 1 回投票では左派のアラウス候補が首位に立ち

ました。5 月、チリでの制憲選挙では格差解消を掲げる左派系候補が多数派となりました。続いてペルーでも 6 月の大統領選で急進左派のペドロ・カスティージョ氏が勝利しました。こうした流れを受けて、休眠していた UNASUR (南米共同体) や中南米カリブ共同体 (CELAC) を再生させる動きが顕著になっています。

国内情勢

1. コロナ禍のもとで無為無策、金権腐敗、強権・冷酷なスガ政治を露わにした 2021 年第 204 回通常国会

2020 年 9 月菅政権は、安倍前政権の金権腐敗、数々の疑惑の隠蔽、強権政治を受け継いで発足しました。菅政権は臨時国会での所信表明で東京五輪の開催を表明しました。21 年 1 月政権は 2 回目の緊急事態宣言 (1/8 ~ 3/2) を発出。医療の崩壊が進み、国民の暮らと営業を直撃しているコロナ危機を打開し、命と暮らしを守るという課題の解決が求められる 150 日間の国会でした。宣言の科学的根拠、期間、なぜ飲食店への時短要請かなどの説明を拒否。十分な補償、持続化給付金、家賃支援給付金の再度の支給、医療機関への減収補填についても十分な予算をとらず、感染の拡大を抑えることができず、かえって感染者の拡大を招くという無為無策ぶりを露呈しました。

3 回目の宣言 (4/25 ~ 6/20) を発出したものの、菅政権は命より経済優先、五輪優先の政策を露骨に進めており、6 月 9 日の党首討論では五輪開催の意義さえ答えられませんでした。

5 月 11 日「改憲手続きに関する国民投票法」を衆議院で、6 月 11 日参議院で可決、6 月 16 日「土

地利用規制法」を参議院で可決するという暴挙をおこないません。これらは 9 条改憲に向けての、また米軍基地撤去、原発反対等の運動抑圧を狙う「戦争する国づくり」を執拗に進めるものに他なりません。違憲違法の学術会議会員任命拒否、「桜を見る会」、総務省接待・贈収賄、広島選挙区買収事件など数々の疑惑の究明拒否など強権的で民主主義破壊、独裁が露わとなりました。コロナの拡大にも拘わらず病床削減推進法、高齢者医療費 2 倍化法可決など冷酷な政治を進めています。

今国会で小学校の 35 人学級の実現は大きな成果であり、今後さらに前進させる必要があります。また、非正規滞在となった外国人の帰国を強制する入管法案を断念させることができました。

菅政権が有効なコロナ対策をせず、国民に自粛や我慢を求めるだけで、国民の不信が広がり、内閣支持率急落、不支持率急伸になっています。菅政権は発足から 11 カ月で国政担当能力を失っています。

菅首相は次期総裁選で再選を目指していましたが、自民党内からの批判、それ以上に国民の政権不支持が急伸するなかで総裁選挙不出馬を 9 月 3 日に表明しました。

2. 軍事同盟偏重、「核抑止力」依存のスガ政治は日本と世界の平和に逆行する

9条改憲策動阻止、辺野古新基地建設中止、軍事費を削ってコロナ対策に回せ

菅首相は4月16日、ホワイトハウスでのバイデン大統領の日米首脳会談で、覇権的な行動を強める中国を名指しで批判する異例の共同声明を発表。52年ぶりに台湾問題に言及しました。

1969年の日米首脳会談は、「台湾地域の平和と安全の維持が日本の安全にとってきわめて重要な要素である」と共同声明に盛り込みました。その後日本は1972年に中国と国交を正常化し、台湾は中国の一部という中国政府の立場の尊重を約束。1972年以降日米首脳会談の共同声明で台湾問題に言及することはなかったのです。

今回の声明で「台湾海峡の平和と安定の重要性」が強調されたのは「台湾海峡有事の際は、日米が積極的に連携することを確認したものだ」とある外務省幹部は語っています。今後台湾海峡有事を想定した米軍と自衛隊の共同作戦計画の策定、日米共同訓練の実施が検討されています。また、会談では「自由で開かれたインド太平洋の実現」が謳われ、昨年8月にはインド太平洋地域で米軍の爆撃機動戦力と自衛隊が24時間に及ぶ大規模な同時核爆撃演習を展開しました。菅政権はアメリカ「核抑止力」依存の危険な動きを強めています

菅政権がコロナ禍に乗じて改憲を策していることは言語道断です。5月11日「国民投票法案」を衆議院で強行し、改定の意図を菅首相は「憲法改正議論を進める最初の一步」だと語っています。今年には憲法公布75年、9条改憲の企てをおおわせ、憲法が保障する生存権、財産権などを生かすことが求められています。戦後75年の世論調査では、「憲法9条があったから」戦争しなかったが47%、自衛隊の在り方として「憲

法9条を改正し軍として明記」が17%に留まっています。2018年に自民党改憲推進本部が作成した改憲案の国会での提示を今なお押しとどめているのは改憲を許さない世論と運動です。立憲主義を取り戻し、改憲策動に終止符を打とうではありませんか。

今年には沖縄県・米軍普天間基地の「返還合意」から25年。しかし、普天間基地の強化、「県内移設」の辺野古新米軍基地建設を菅政権は県民の意思を無視して強行しています。大浦湾海底には軟弱地盤が存在し、新基地の完成の見通しは立っていません。辺野古埋め立て土砂を、1945年の激戦地で多くの遺骨が眠る本島南部からの採取に対して県内外から批判がわき起こっています。

米軍と自衛隊によるオスプレイの沖縄、岩国、横田、木更津、厚木、佐賀への配備、横田基地の米軍司令基地としての強化、米軍の傍若無人な訓練や行動を容認する「日米地位協定」、日本政府後援の武器見本市の開催、F35戦闘機の100機以上の爆買い、など軍拡路線を強化しています。今年には現行安保条約が発効してから61年です。安保条約を廃棄し、基地のない平和な沖縄と非核非同盟の日本の実現で、憲法9条に基づく自主的平和外交が求められます。

3. 核兵器禁止条約が発効した今、核兵器廃絶、核軍縮を迫る国際世論と連帯し、核兵器禁止条約の署名、批准を日本政府に求める

2021年1月22日、核兵器禁止条約はついに発効しました(8/1現在55カ国が批准)。人類史上初めて「核兵器は違法」とする国際規範が確立されました。年内に締約国は70カ国に達すると思われ、日本やNATO加盟のベルギー、ドイツ、オランダ、イタリアで条約参加を求める国民世論が

6～7割に達しています。「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」約60万筆が7月7日外務省に提出されました。

菅政権は、唯一の戦争被爆国であるにも拘わらず、核兵器禁止条約の署名・批准に背を向けています。日本政府は核兵器禁止条約の署名、批准をすべきです。締約国会議のオブザーバー参加を求めます。核兵器廃絶を迫る国際世論と連帯し、非核・平和の東アジアのために同条約の署名を求める自治体の意見書採択運動、「ヒバクシャ国際署名」、「第7次国際署名」の取り組みを強めましょう。22年の春には第10回「核不拡散条約(NPT)」再検討会議が予定されています。この会議は「核兵器のない世界」の達成を求める世界の流れをさらに推進するに違いありません。(日本 AALA の代表派遣募金：約55万円が2020年に寄せられています)

4. コロナ危機をのりこえ、原発ゼロ、ジェンダー平等、国民の命、暮らし、営業を守る、平和で安心・安全な希望ある政治の実現を

東電福島第1原発事故から10年経ちましたが、廃炉の見通しは立たず、事故の実態さえ把握できていません。政府と東電は引き続き実態の把握に取り組みねばなりません。120万トンを超えるALPS処理水の取り扱いが問題になっていますが、政府は、漁業関係者や地元住民の海洋放出反対の声を無視して4月、2年後を目途に海洋放出を決定しました。

昨年11～12月のNHK世論調査によれば、国内原発を今後「増やすべき」が3%、「現状を維持すべき」29%、「減らすべき」50%、「すべて廃棄すべき」が17%でした。地球環境の危機を直視し、原発再稼働反対、再生可能エネルギー中心のエネルギー施策

の確立が必要です。2018年3月に野党4党が国会に共同提案した「原発ゼロ基本法」の審議・成立を求めます。

世界経済フォーラムが発表した「2021年ジェンダーギャップ報告」は日本が156カ国中120位、政治分野で147位、経済分野で117位と異常な低さとなっています。「わきまえない女」発言の森喜朗東京五輪組織委員長の辞任は、人権意識ゼロの菅政権に対す

る女性と市民の怒りでした。ケア労働の低賃金と劣悪な労働条件改善、生理の貧困、選択的夫婦別姓制度、LGBTQ差別禁止、などジェンダー平等を求める新たな変化が始まっています。

2015年9月19日、安保法制＝「戦争法」を強行可決以降、野党と市民の共闘を求める運動が大きく発展し、今年4月の3つの国政補欠、再選挙で野党共闘が全勝し、7月の都議会議員選挙では共

産党、立憲民主党などが選挙共闘して議席を増やしました。

秋には必ず総選挙がおこなわれます。市民と野党の共闘を急速に進め、菅政権に取って代る野党連合政権構想を広く国民に明らかにし、国民の選択肢、受け皿になることが必要です。コロナ危機をのりこえ、国民の命とくらし、生業を守る希望のある政治を実現しましょう。

活動報告

第54回大会の決議に基づいて、各県 AALA と協力し、各分野で次のような活動をおこなってきました。

1. 「東アジアの平和共同体」をめざす運動

(1) 国際署名「戦争するな！どの国も」の推進

前大会以降、第5次、6次の国際署名活動が全国で展開され、2019年9月末から10月初めのツアー（団長・松井幸博常任理事・教宣部長）で12,000筆の署名を持参し、後日 ASEAN 局長にタイ在住のジャーナリスト宇崎真さんが提出を目指すことになりました。2020年 ASEAN 議長国ベトナムへの署名提出は新型コロナウイルスの世界的拡大のためベトナムへの渡航ができず、断念しました。国際署名は労働組合、教職員組合、民主団体、女性団体、青年団体の協力を得て集約しました。

(2) ASEAN 人民フォーラムへの参加

議長国の市民組織が主催する ASEAN 市民フォーラム (ACSC/APF) (2020年11月) がベトナムのハノイで開かれ、AALA 代表（坂本恵常任理事）が参加しました。「平和と安全保障」のセッ

ションで安倍・菅政権の軍事政策の危険な内容、武器輸出の解禁が地域の緊張を引き起こすこと、コロナパンデミックと ASEAN への影響、日本 AALA の南シナ海問題での立場等について発言しました。

2. 国際連帯運動

(1) 第18回非同盟諸国首脳会議 (NAM) オブザーバー参加

2019年10月26,27日にアゼルバイジャンのバクーで開かれ、田中代表理事のほか清水学、大村哲、浅尾剛の4氏が参加しました。バンドン原則を擁護し、各国の主権と独立、核兵器廃絶への決意を表明したバクー宣言を採択しました。イラン、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアなどに対する米トランプ政権の「一方的な強制措置」を非難し、撤回を求めました。また、パレスチナ人民のたたかいと権利回復を支援する緊急行動を呼びかける特別声明を採択しました。日本 AALA 代表団は非同盟運動原則擁護、核兵器禁止条約の批准運動推進、などの提案を閣僚会議に提出、憲法9条を守る平和運動の紹介文書を配布し、各国代表と交流しました。

(2) パレスチナ人民支援モ



NAM オブザーバー参加

スクワ国際会議

2019年11月27日から30日までモスクワ市内で開催されたパレスチナ人民支援国際委員会会議に山本富士夫常任理事ほか金光理恵、大村芳昭の3氏が参加しました。会議ではイスラエルとトランプ大統領による国際法違反の「入植」を糾弾し、パレスチナ人民を支援するための世界市民による国際連帯と公正の緊急性を訴える意見が多く出されました。山本さんは日本のイスラエルへの武器輸出、自衛隊の中東派遣は憲法に違反していると発言しました。各国の代表と交流しました。

(3) 各国との連帯・文化交流

各国の連帯組織とのメッセージの交換、諸外国の大使、また市民との連帯・交流に取り組みました。2019年の末から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、交流が極めて制限され、連帯交流の



在日ミャンマー人国連大学前集会

機会は減少しました。

●各国の連帯組織とのメッセージの交換

祝電・連帯声明（南ア：ワールドカップ優勝祝い、ベトナム：共産党13回大会祝電、キューバ：友好のつどい挨拶文、ボリビア：ルイス・アルセ大統領当選祝電、ベトナム：平和委員会全国大会連帯メッセージ、ニカラグア：革命42周年連帯、パレスチナ：人民支援、キューバ：連帯と秋庭弔電お礼）

見舞い電・弔電（ザンビア：初代大統領に弔電、中国：和裁会へ洪水見舞い、ニカラグア：弔電、南ア：秋庭訃報お知らせ手紙送付）

*秋庭さん訃報のお知らせを各国AAPSOに送付

*クリスマス・新年のあいさつ各国AAPSOに送付

●駐日大使などとの懇談

アジア、中南米諸国の駐日大使との懇談を重視し、おこなってきました。主な国はロシア（2019年10月）、キューバ（2019年12月）です。

●各国の記念集会やセミナー等への参加

日本 AALA は参加要請のあった諸国の集いやセミナーに参加しました。主なものはニカラグア解放198周年の集い（2019年9月）、ラオス建国44周年（2019年12月）、ベネズエラ外務省北米局長講演会（2019年11月）。

●日本 AALA、各県 AALA が実施したツアー

日本 AALA 主催のタイツアー（2019年9月）、19年5月岐阜

AALA が韓国旅行、福井 AALA は2019年10月「西安・南京の旅」、岡山 AALA はコスタリカツアー、栃木は沖縄本島・宮古島・石垣島ツアーを実施。19年11月埼玉 AALA は「大久野島・呉・広島平和祈念館」ツアーを実施。20年群馬 AALA が「松川事件真実の旅」を実施。2020年初めからコロナの拡大で海外渡航は不可能となりました。

●在日ミャンマー人に連帯する行動

21年5月、チョウチョウソーさん取材（高田馬場）、6月 在日ミャンマー人の国連大学前集会に参加、福井 AALA、千葉 AALA、在日ミャンマー人技能実習生との学習・交流。

3. 「戦争する国づくり」の安倍、菅政権の憲法破壊の暴走政治と対決

(1) 戦争法廃止、安倍9条改憲阻止

全国で毎年の5・3憲法集会（2020年5月・オンライン集会：国会前から）に参加しました。

(2) 沖縄米軍新基地建設反対、横田基地などオスプレイ配備反対、日本平和大会

横田基地座り込み抗議行動は2021年8月で12年目、150回になりました。2019年11月に日本平和大会が沖縄で開かれ、米軍新基地建設反対集会にも参加しました。2020年10月はオンラインでの集会となりました。「オスプレイいらない東京大集会」は2019年、20年に開かれ、また、千葉県習志野市、木更津市での「オスプレイいらない」集会に千葉 AALA が参加しました。2019年10月の「原子力空母はいらない横須賀集会」に参加しました。2019年11月千葉県幕張メッセで開かれた「武器見本市」反対行動に千葉 AALA とともに参加しました。

(3) 核兵器廃絶、原発ノーの課題の運動

日本政府に核兵器禁止条約への加盟を求め、原水禁世界大会に参加し、「ヒバクシャ国際署名」活動を全国で推進しました。国内の原発再稼働と原発輸出に反対する活動に各地で取り組みました。

(4) 日本軍「慰安婦」問題

東京 AALA は2019年9月、大森典子弁護士を講師に迎え、「慰安婦」問題、徴用工問題講演会を開催し、50人が参加しました。19年11月埼玉 AALA は『主戦場』を上映し、「慰安婦」問題の本質を突いた映画に400人以上が参加しました。

(5) 各種選挙での活動

前大会以降、2020年7月に東京都知事選挙がおこなわれ、小池百合子氏が360万票を得て当選、宇都宮健児氏は85万票でした。21年7月の都議会議員選挙ではオリンピック中止・延期を主張する日本共産党と立憲民主党が選挙共闘して34議席を獲得、過半数確保を狙った自公は56議席にとどまりました。8月の横浜市長選挙ではカジノ反対、コロナ対策推進の野党の共同候補が大差で当選しました。他にも会員が地方自治体の首長・議員選挙に立候補し、奮闘しました。

4. 国際・国内問題への態度表明

- ◇国際問題、国内のたたかいで声明、談話などの形で態度表明をおこない、また抗議電を送りました。
- ◇米政権への抗議（中東「和平」案反対、イランへの軍事攻撃反対の2本）
- ◇ジェンダー平等アピール
- ◇核兵器禁止条約署名批准要求2本
- ◇ミャンマー軍事クーデター糾弾
- ◇香港の「一国二制度」原則遵守、

市民との連帯
◇学術会議会員任命拒否撤回要求、
など8本

5. 学習・教育、宣伝活動

(1) 日本 AALA 『21 世紀を動かす非同盟運動』の普及と学習会、NAM 報告集会

2020年1月に発行した『21世紀を動かす非同盟運動』普及と学習が各県でおこなわれました。1000部印刷し、ほぼ普及しました。また、NAM 参加の田中国際部長を講師に報告学習会が2020年2月に開かれました。その後各県で計画されましたが、緊急事態宣言が出され、やむなく中止しました。

(2) 全国学習交流集会

2020年11月、全国学習交流集会を愛知県で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス拡大に伴い、現地での講演会は中止し、代わりに2人の講師によるオンライン講演会をおこないました。講師とテーマは、鈴木規夫・愛知大学教授の「大統領選挙後のアメリカの行方 イスラム研究の視座から」、白井聡・京都精華大学専任講師の「ポストコロナの社会像と日本の進路」でした。各講演には海外からも含め約60人が参加しました。

(3) テーマ別学習会、日本 AALA 連続講座の開催

◇朝鮮半島問題学習会（前大会以降 東京、山形、山口、宮城、兵庫、愛知、富山、愛媛）
◇ミャンマー問題（21年2月 福井、6月 京都、大阪、7月 千葉、8月 埼玉）
◇中南米問題学習会（2020年 千葉：ラテンのつどい、21年5月 兵庫）
◇パレスチナ問題講演会（21年5月 愛知、9月 新潟）
◇東アジアの平和の流れ（19年9月 東京）
◇アメリカトランプ政権の行方（19年5月 北海道、20年 兵庫：3回連続講座、20年2月 東京、3月 東京：バイデン新政権、8月 山口：

バイデン政権）
◇中国問題（2020年1月 大阪）
◇非同盟運動（2020年2月 埼玉）
◇ベトナム問題（20年 埼玉、3月、6月 福島大学科研究費研究会）
◇イラン・中東問題（21年6月 愛知、9月 岡山）
◇アルジェリア問題（19年9月 新潟）
◆日本 AALA 連続講座「アメリカはどうなっているのか」
2020年7月2日
ブルース・ピアニスト・有吉須美人「シカゴからの報告」
2020年7月30日
共同通信特別編集委員 杉田弘毅「制裁外交からみる今後」
2020年9月3日
哲学者・文明史家 西谷 修「世界史のなかのアメリカ、そしてトランプ政権」

(4) 機関紙「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ」の発行

◇2019年10月号（No.711）～2021年9月号（No.733）23カ月分発行
◇事務局だより 2019年9/5号（No.17）～2021年8/17号（No.14）21号発行
◇わくわくニュース 2019年（1号）、20年（2号）、21年（13号）発行

(5) AALA ニュースの発行

AALA 地域の情報発信、交流の場として教宣部が2018年6月から平均月2回のペースでメール配信。54回定期大会以降は37号から84号まで約290本の記事、論考を掲載しました。

6. 各種会議と専門部の活動

理事会（2回）、常任理事会（4回）、三役会議（23回）を開きました。事務局会議（12回）は随時開きました。

(1) 教宣部会

毎月開き、国際・国内情勢がわか

る記事作り、各都道府県 AALA の活動がわかる記事、AALA との関わりを語る「わたしと AALA」など、役に立つ紙面作りのための活動をしました。20年12月、21年6月に「機関紙と AALA ニュースについてアンケート」を実施し、紙面改善につなげています。

(2) 国際部

部員以外の会員の参加も得た懇談会を4回開き、国際情勢と連帯運動の在り方を論議し、活動に反映させました。また国際部主催の学習会を開催。
2020年11月20日
清水学、坂本恵、鈴木頌
ナゴルノ・カラバフ、ASEAN 人民フォーラム、ラテンアメリカ情勢
2021年1月28日
清水学「中東情勢の新展開とパレスチナ問題」

アニス・スワイデン PLO 国際部部長
2021年2月25日
大村哲ほか「ミャンマーの民主化とどう連帯するか」
2021年3月25日
所康弘「メキシコ AMLO 政権の改革と中南米の構造問題」
2021年4月30日
大西広「中国における民族問題とは何か—ウイグル、チベット、内モンゴルの問題を考えるために」

(3) 学術研究部

国際部と合同の研究部会を開きました。テーマと講師は次のとおりです。
2019年9月30日
大村哲「現代の非同盟運動をどう評価するか」「オブザーバーの立場から10月末の首脳会議にどのような意見表明をするか」
2019年12月9日
吉澤文寿、坂本恵「朝鮮半島非核化 アジア平和構築対話の現局面と日本が果たす役割」

2020年1月27日
大西広
2021年7月8日
山中達也、山崎圭一、清水学、大西広、坂本恵
「コロナ禍と米中対立下の AALA 地域の情勢と人民のたたかいをどうみるか」

(4) 財政部、組織部

（株）オスパールの清算のための対応、予算・決算について途中状況を協議しました。
2020年12月8日（火）財政・組織部合同部会を開き、第55回定期大会に向けた「会員増やし・財政強化」期間を設定し、組織の拡大と財政の強化に取り組むことを確認しました。

7. 組織の拡大強化と財政確立

前大会は、5000人会員を実現するための会員拡大を提起しました。大会後、各都道府県 AALA は5000人会員に見合った拡大目標を立て、

工夫して会員・読者の拡大に取り組み始めました。2019年の暮れから新型コロナウイルス感染症が世界中で広がり、外出の自粛にとどまらず、公共の会館の使用が禁止、制限され、AALA の活動自体が制約の中でおこなわざるをえなくなりました。多くの組織が活動に工夫をしながら会員増やしに取り組んだものの、会員の高齢化、死亡、経済的理由で退会が少なからずあり、漸減傾向となっています。

今年2月から「会員増やし・財政強化期間」に取り組みました。4月1日以降に、29人の会員、8人の新読者を迎えることができました。

特別の問題を抱えた県や活動停止状態になっている組織の再建、再活性化のための活動はコロナの急速な拡大による制約の下で不十分となっています。

財政は節約、効率化に努めた結果、各都道府県 AALA からの会費、機関紙代による財政が確立されつつありますが、一部の県では期間内に完

納できない弱さを残しています。都道府県組織は、少なくない会費長期未納会員に対する取り組みは困難がありますが、粘り強く組織的に取り組みました。

（株）オスパールについては、2020年3月末をもって解散しました。数十人の会員は4月から「せいざん」というコーヒー焙煎業者を通して「オスパール」コーヒーを継続購入しています。

1999年5月29日から22年間、新宿の宮庭ビル4階の日本 AALA 事務所で活動してきましたが、昨年末移転せざるを得ない状況になりました。その後、港区芝の平和会館6階に2021年6月1日から連帯運動の活動拠点として新事務所を開設できました。事務所移転に際しては、21年5月に「事務所移転緊急募金」を会員の皆様にお願ひしました。約260人の会員から約120万円余の募金が寄せられ、移転費用に充当できました。

活動方針

平和と公正な社会をめざす 世界を知って日本を変える

I. バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

激動する世界が数世紀に一度の大変革期を迎えるなか、地球環境の保護と多様な文化と生活、人権を守る人民のたたかいが発展しています。私たちは創立以来、AALA 地域の民族解放運動、非同盟運動と連帯してきましたが、激変をはらんだ新しい情勢のもとで、改めてその原点を確認し、独立と自由、平和と民主主義、人権の発展をめざす世界の人々のたたかひに学び、連帯し、新しい日本をめざす運動の糧にしていく必要があります。特定の価値観の押し付けを排し、独自の歴史と文化を発

展させている AALA 地域の人々のたたかひを尊重し、交流を深めて、共通の課題で連帯をしていく必要があります。内部でも違った見方を互いに尊重し、活動を認め合い、学習と研究を深めていきましょう。

1. 核兵器と軍事同盟の強化に反対し、東アジアの平和共同体をめざす

世界の反核運動と連帯し、非同盟諸国に核兵器禁止条約の批准推進を訴えます。朝鮮半島の非核化と平和

体制移行を支持します。日米軍事同盟の強化に反対し、日米軍事共同作戦に反対します。新安保法制による自衛隊の海外派兵と拠点づくりに反対、ジブチの自衛隊基地の縮小、撤去を求めます。南シナ海やインド洋での自衛隊の派遣や米軍との共同軍事演習に反対します。沖縄の米軍基地建設に反対します。鹿児島県から沖縄県にまたがる自衛隊基地の新設強化に反対します。

国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用して、アジアと世界の平和を阻害し、対立の要因となっている日米安保体制と在日米軍基地の役割と実態を明らかにし、軍事同盟に反対し、外国軍基地の撤去を求める各国の人々と連帯し、そのたたかひを研究し学んでいきます。

内政不干渉と紛争の話し合い解決を原則として東南アジア諸国がすすめる ASEAN 共同体の発展に学び、それを東アジア全体に広げる ASEAN のイニシアチブを支持し、「平和・協力・繁栄の東アジアの平和共同体」の実現をめざして、各国の人民と連帯していきます。そのために「戦争するな、どの国も」の国際署名を引き続き広げ、ASEAN や東アジア首脳会議に働きかけていきます。

領土問題などの国際紛争について、国際法にもとづく話し合いによる解決を要求します。南シナ海や東シナ海の軍事化や軍事的対応に反対します。南シナ海問題について当事者による話し合い解決を支持し、南シナ海行動宣言 (DOC) の完全で効果的な実行と南シナ海行動規範 (COC) の早期実現を求めます。

2. 大国主義と覇権主義を排し、民族自決権と主権を擁護して

国連を中心とする多国間の協力秩序を支持します。大国の圧力や干渉に反対し、主権をまもってたたかう各国人民と連帯していきます。イスラエルによるパレスチナの占領と支配に反対、国家樹立を含むパレスチナ人のすべての権利回復を支持します。イスラエルへの武器輸出と共同開発に反対し、パレスチナを国家として承認するよう日本政府に要求する署名運動を広げます。米国の支配と干渉とたたかう主権を守る中南米の人々と連帯します。大国が一部の諸国に課している国際法違反の集団的制裁の解除を求めます。

大国化、強国化する中国について、地域の平和と安定を脅かす覇権的な行動を、国際法に基づいて厳しく批判するとともに、軍事力による対応に反対し、外交による是正と解決を求めています。日本が犯した過去の戦争への厳しい反省に立って責任を自覚し、日中

間で確認された平和の諸原則にたって両国の善隣友好をめざし、人民レベルの交流をしていきます。

3. 差別と暴力に反対し、人権の発展と公正な社会の建設をめざす

植民地主義と資本主義のグローバル化の下で広がった人種差別と暴力、人権侵害に抗議し是正を求める国際的な運動と連帯します。奴隷貿易と奴隷制、植民地主義の謝罪と賠償を求める国際人権運動を支持し、日本の植民地支配の清算と補償を求める運動に取り組みます。

在日外国人の生活と権利を守る運動をすすめます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動を批判し、人権を守る取り組みをすすめます。国連人権差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校・幼稚園への差別撤廃の運動をすすめます。

男女差別の是正とジェンダー平等をめざす運動に取り組みます。男女平等を促進するため女性差別撤廃 4 署名 (女性差別撤廃条約選択議定書の批准をもとめる請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願等) に取り組みます。

ミャンマーのクーデターでの民主主義破壊と国軍による人民弾圧など権力による人権抑圧を厳しく批判し、人権と民主主義を求める人々を支援します。同時に、各国がかかえるさまざまな人権問題について非同盟運動が繰り返し確認し、国際人権法に定められた諸原則に留意します (注)。

(注) ①人権の相互依存性と普遍性＝人権には生存の自由、恐怖からの自由、言論の自由がふくまれ、すべての面にわたって発展させられなければならない②国際社会は、公平かつ平等な方法で、同じ基礎に基づき、同一の強調をもつ

て、人権を総体的に扱わなければならない。国家的及び地域的独自性の意義、並びに多様な歴史的、文化的及び宗教的背景を考慮にいなければならないが、すべての人権及び基本的自由を助長し保護することは、政治的、経済的及び文化的体制の如何を問わず、国家の義務である③したがって人権の促進と改善は、各国の国家主権を尊重し、対話と協力を通じて支援しなければならない、等々。

あらゆるテロに反対します。テロと戦争との悪循環を断ち切るため、国際法と人権に基づく国連中心の政策とテロをうむ土壌の除去に取り組むことをよびかけます。テロを特定の宗教や文化と結びつけることに反対し、異なる文明間の対話と共存の確立に努力します。そのために各国の宗教者との対話や意見交換の機会を作る努力をします。

地球温暖化は自然現象ではなく人類の活動による社会現象です。緊急課題の温暖化防止と再生エネルギーの発展、原発の廃止を要求します。農業分野へのアグリビジネスの拡大と新自由主義ルールの導入によって脅かされた国の食料主権を回復し、持続可能な農業の下で安全な食料を生産、消費するシステムの維持に努力します。国連が採択した「国連家族農業の 10 年」「小農および農村で働く人々の権利に関する国連宣言」に応え、世界の農業者と連帯し、提唱された小規模農業と主権の回復を掲げて運動します。TPP や日欧 EPA (自由連携協定) に反対します。食健連や農民連などとの共同を引き続きすすめます。

4. 非同盟運動との連帯を強化し、民間レベルでの交流を広げる

創設以来常設書記局のメンバーであるアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) を通じて、非同

盟運動との連帯を強化します。そのために非同盟諸国の動向を系統的に研究し、情報発信していきます。国際会議への参加や駐日大使館との連携をつうじて、諸国政府との関係を広げます。

東南アジア諸国連合（ASEAN）がすすめる東アジアの平和イニシアチブを支持し、東アジアの平和共同体構築をめざす国際署名を、

東アジア首脳会議の議長国政府もしくは、ASEAN 事務局にとどめます。ASEAN 人民フォーラム（APF）など民間レベルの交流に参加して、連帯を広げます。

日本 AALA ならではの魅力ある文化活動や旅行、国際交流に取り組む。欧米の平和・民主勢力とも交流します。各国の人民との文化交流を重視します。

Ⅱ. コロナ危機をのりこえ、国民の命とくらしを守るたたかいを進め、憲法 9 条を守り、生かす平和主義をかかげて

20 年 9 月に成立した菅政権は、憲法 9 条の明文改憲を狙って、21 年 5 月、国民投票法改定を国会で強行しました。このような企てを阻止し、憲法 9 条を基礎にする平和外交によってアジアと世界諸国民との協力・共存をめざします。

コロナの世界的流行（パンデミック）は、2020 年初めには日本でも急拡大し、菅政権が成立した 9 月以降、首相は 2 回目の「緊急事態宣言」を 21 年 1 月に、3 回目を 4 月に、7 月に 4 回目を東京都などに発出しました。営業の自粛は要請するものの業者への補償、医療従事者、医療機関へ経済的補填などは全く不十分で国民は政権を信頼せず、内閣支持率が急落し、7 月には 30% を切るまでなっています。また、国民の 6 割以上の中止または延期の声を無視して東京オリ・パラを強行開催しました。

日本のメディアでは日米同盟を前提にした対米従属を美化する立場からの歪んだ報道が多く、国民の平和、基地撤去を求める要求や運動の報道は極めて少ないか、報道していません。東京オリ・パラに対してもオリンピックのパートナーとして開催を前提にした報道になっています。権力の監視という立場で働いている報道関係者、マスコミ労組を激励していくこと

が私達には必要です。海外の、多くのメディアの、海外諸国の情勢報道も一面的であり、事実に基づく報道を求めます。

①新型コロナウイルス感染症拡大防止など国民の命と暮らしを守るたたかいを進めます。以下の項目について諸団体と共同して行動に参加します。

* 医療体制の充実、医療労働者の働く条件改善、医療職員増、医療機関への経済的補填、コロナ禍の自粛要請で困窮する事業者、個人への補償の拡大と充実
* 生徒、学生などの教育権の保障、学生・院生の学費の減免、免除、生活補償、文化・芸術に関わる団体、個人への十分な補償

②憲法 9 条の明文改憲に反対、憲法違反の新安保法制＝戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回のため、引き続き野党と市民の共闘を支持し、発展させます。今秋の総選挙では自公政権を退陣に追い込み、野党の連合政権の実現に努力します。

③共謀罪法は廃止し、特定秘密保護法の実施や、言論、報道にたいする政権の弾圧的介入、武器輸出、軍学共同研究に反対し、「土地利用規制法」の施行に反対します。学術会議会員任命可否の撤回を要求します。

④自公政権の歪んだ歴史認識をただし、元「慰安婦」の人権と尊厳の回復を目指す立場から日本軍「慰安婦」についての「河野談話」に基づき日本軍「慰安婦」問題の完全解決を目指します。2015 年の日韓両政府の合意の見直しを求める韓国政府の要求に対し日本政府の誠実な対応を求めます。いわゆる徴用工問題も含め植民地支配下の朝鮮民衆に及ぼした深刻な被害と人権侵害の歴史的事実にもとづき、冷静な外交交渉を通じて、真摯な反省と謝罪および適切な補償を実現し、問題の完全な解決を求めます。

⑤経済産業省は 7 月、「エネルギー基本計画」の素案を発表しましたが、原発 20 数%、石炭火力 19%としています。福島原発事故の現状と環境や人命に及ぼす原発の危険性を内外に発信します。原発の再稼働に反対、120 万トンを超える ALPS 処理水の海洋放出決定の撤回を求めます。原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。原発ゼロ、再生エネルギーの普及に努力します。

⑥政府の教育介入に反対し民主教育・平和教育を進めます。特に、歴史教科書等の採択に対する権力的介入（自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ）、道徳の教科化による教育内容の強制や「教育勅語」の「復権」に反対します。教科書展示会に参加し、反動的な教科書の採択に反対します。今年になってすべての教科書から「従軍慰安婦」「強制連行」を削除させることをねらう教科書攻撃が始まっています。政府権力が教科書で特定用語の使用を禁止するという学問への冒涇、子どもの学ぶ権利の侵害に反対します。来年度から新しい高校教科書が使用されます。現代世界と未来展望が考えられるような教科書の実現をめざし、教科書ネットとともに

に検討を進め広めます。小学校の35人学級実現に続き、さらなる少人数化と中高での少人数学級実現を求めます。

- ⑦在日外国人、外国人労働者の生活と権利をまもる運動を進めます。技能実習生制度の改善を求めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動等を許さず、人権を守る取り組みを進めます。「出入国管理及び難民認定法」(入管法)の改悪に反対します。国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校・幼稚園への差別撤廃運動を進めます。
- ⑧労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。貧困と格差是正を要求します。消費税

10%を当面5%に引き下げ、廃止を求めます。75歳以上の高齢者の2割負担の実施、国民健康保険税の大幅引き上げに反対するとともにマクロ経済スライドによる年金の削減を止めさせます。生活を保障する年金制度実現、年金の削減や生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。

- ⑨男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名(女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍『慰安婦』問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願)に取り組みます。セクハラ、パワハラなど人権侵害根絶、LBGTQ/ジェンダー平等を推進します。

した辺野古新基地建設阻止のたにかいに連帯し闘いを進めます。また、沖縄の闘いを激励し、連帯・支援するツアーなどを企画します。来年22年1月の名護市長選挙、8月の県知事選挙でオール沖縄の候補を支援します。

- ④横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地の機能強化に反対し、撤去を求めます。沖縄普天間基地でのMV 22 オスプレイの危険な訓練、横田基地へのCV22 オスプレイの配備増、低空飛行訓練など、日本全土での、国民の命と生業を脅かす訓練に強く反対します。厚木基地、木更津の整備基地撤廃を求めます。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。1960年に締結された「日米地位協定」改定を求めます。
- ⑤新ガイドラインによる日米軍事共同作戦、「中期防衛力整備計画」に基づく大軍拡計画、自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対します。4月の日米首脳会談での共同宣言で「台湾条項」が明示され、また7月に発表された「21年版防衛白書」には初めて「米中関係」に関する節が設けられました。台湾海峡有事になれば日本が集団的自衛権の行使することもありうるとしています。台湾問題では台湾住民の意思を尊重した平和的解決を求めるとともに、軍事的対決を強める沖縄の先島諸島、鹿児島県馬毛島への自衛隊基地建設に反対し、撤去を求めます。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。アメリカ言いなりの武器の爆買いの中止を求めます。武器見本市開催に反対します。

Ⅲ. 核兵器禁止条約の署名、批准を求め、核兵器の廃絶と軍事同盟の撤廃をめざして

核兵器禁止条約は、2021年4月までに85カ国が署名、55カ国が批准し、1月に発効しました。このような世界の流れをいっそう進めるため、核兵器廃絶をめざす運動をさらに広げ、非同盟諸国や世界の人々と連帯し、日米軍事同盟を廃棄して非核・非同盟の日本をめざします。

- ①非同盟諸国や世界の人々と連帯し、国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、日米安保条約や在日米軍基地の実態、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、軍事同盟反対や核兵器廃絶での各国人民との連帯と交流を深めます。
- ②唯一の戦争被爆国の国民として被爆者とともに核兵器廃絶の運動に参加します。日本政府と国会にたいし、核兵器禁止条約のすみやかな調印と批准を求めます。全国の自治体での核兵器禁止条約批准を求める意見書採択

の取組みに積極的に連帯していきます。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、すべての非同盟諸国に核兵器禁止条約に参加するよう働きかけます。2022年予定のNPT再検討会議に他団体と協力して参加します。今年7月広島高裁の「黒い雨訴訟」判決が確定した今、すべての被爆者の救済を求めます。「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を進めます。締約国会議にオブザーバー参加を求めます。

- ③玉城デニー沖縄県知事を先頭に

Ⅳ. 各国の市民レベルの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を企画し、進めます

- ①各国の平和を求める市民社会・民間組織との連帯を強化し、学者・研究者・運動家の交流を広げ、学習と研究活動を重視します。
- ②コロナ禍で制約があるもの

の、ASEAN 諸国をはじめ世界各国への訪問ツアーを、日本 AALA、各都道府県 AALA は引き続き企画し、一致した課題での市民レベルの交流を継続します。外国訪問の時には国際署名「戦争するな！どの国も」を持参し、広げます。

- ③各国の駐日大使館との懇談、イベント参加、文化を交流し、日本 AALA の歴史・方針・運動を説明し、一致する課題で協力

します。

- ④欧米の平和・民主勢力、市民社会との交流も重視し積極的に展開します。
- ⑤諸外国や人々との文化交流を広げ、相互理解と友好を深めます。なお、都道府県 AALA が、外国の組織、駐日外国大使館などと交流を深め、成果を広めるため、海外ツアーの実施に当たっては必ず本部事務局に連絡します。

す。

- v. 会員増やしを組織的に進めるため組織部（係）を複数人で作ります。
- ②多様な企画で日本 AALA の活動を思い切って広い層に広げます。会員が必要な外国語習得、また研究を深められるように援助します。
- ③本部事務局（組織部）は「わくわくニュース」を随時発行し、会員増やしの経験交流を行います。すべての県に AALA の組織をつくります。

V. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2023年）までに5000人の組織実現をめざします。また、全ての都道府県に組織を確立し強化します。コロナ禍で活動に制約がありますが、委縮することなく活動を進めます

(1) 世界の運動に確信をもち、AALA の特徴を生かした活動を広めます

- ①複雑化する世界の情勢や展望について学ぶため、学術研究部を中心に学習と研究や交流の機会を設定します。非同盟運動こそ21世紀の歴史を動かす本流であることを学び、広めます。秋庭稔男著『私と日本 AALA の60年』、『21世紀を動かす非同盟運動』の学習と普及を更に努めます。各都道府県 AALA はオンライン講演会、学習会を企画し、出来るだけ日本 AALA との共催で進めます。
- ②国連憲章、バンドン10原則や非同盟運動そして「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」づくりの学習と「国際署名」活動を進めます。
- ③若者・女性を結集できる学習会やつどい、AALA カフェの取

組みを各都道府県 AALA で企画します

- ④平和・友好・連帯などの課題で国際友好団体や各種団体との交流・共同を発展させます。
- ⑤日本 AALA ならではの文化活動やツアーなどを重視し、AALA の魅力を広めます。

(2) 会員を増やすための行動と教訓を交流し、励ましあって取り組みます

- ①次のような基本的手立てと創意を生かして会員の拡大に取り組みます。
- i. 常に対象者名簿などを整備し、加入書を携帯し、普段の拡大に努めます。
- ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やすとともに、役員には会員になっていただくように働きかけます。
- iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流・親睦を深め、会員拡大に取り組みます。事務局（組織部）作成の「入会のご案内」を活用します。
- iv. 特に若者、女性の加入に力を入れ、組織を活性化します。技術革新が進む今、それらの特技を持つ若い世代に加入を勧めま

大きく動いている世界の動向をめぐって、AALA の中でも様々な認識や見解の違いも生じることは避けられません。私たちは国際連帯組織として、大いに間違え議論をすることは大切なことであると考えています。その際、異なる意見等に対しても相互理解が深まる方向での節度ある態度が求められます。この点も十分に留意し、会員相互の不信感を助長することのないような組織の運営に努めます。

3. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します。

- ①運動の前進と事務局体制を支える財政の一層の充実と強化をめざします。100% 会費の納入をめざし、各都道府県 AALA は会計実務体制を作り納入を促進します。各県 AALA は、役員会で「会費が活動を支える根幹」であることを協議・確認し、会費の請求を定期的に粘り強く行うとともに、長期・高額滞納会員への継続した取組みを進めます。また会員の拡大で財政を確保します。物品や AALA 発行の出版物の販売を促進し財政の

- 強化に努めます。国際活動の展開に当たってはカンパ等で財政を確保します。
- ②専門部の改善と充実をはかります。常任理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に所属するように努め、運動の前進にあたります。各部の会議を定期的に開催し、活動の改善を進めます。
- ③情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう各専門部と事務局が連携を強めます。機関紙の改善、「AALA ニュース」を含むホームページの一層の充実と活用に努めます。
- ④都道府県組織の代表・事務局長・希望者などが参加する会議・学習会（全国学習交流集会）などを多様な形で開催し、活動方針の具体化、経験交流と運動を前進させるために教訓を学びあいます。2022年後半に開催を予定します。

メモ

メモ



山口

世界をとらえる講演会を
力に

山口県 AALA は、去る 8 月 29 日、山口市にある県労連の会議室で、第 9 回大会と講演会をもちました。ただし、講演会はコロナ禍のために、やむを得ずオンラインで行いました。

講演会は、「仲間づくり」の一環として会外にも案内して行ってきたものです。今回は、日本 AALA の指導と援助をいただき、東京外国語大学名誉教授・西谷修さんの「“バイデン・ドクトリン”の世界史的意味」と題した講演を受けました。色々物議を醸したトランプ政権の後なので、「バイデン政権をどう見るか」というのは大変重要な問題だと思っていましたので、講演を聴いてスッキリしました。

先生は、冒頭、「デジタル化時代の情報は現在の情報のみで、過去のデータの組み立てのない情報をどう組み立てても未来などない。歴史に関心を持たず、そのようなスマホ情報に依存している若者たちには未来はない」と切り出されて、アメリカ“合州国”の“ドクトリン”の歴史から説き起こし、現在のバイデン政権の本質を解き明かされました。

私は、山口県平和委員会の活動もしていますが、先生の講演を聴いて、世界を大局的にとらえることの重要性、そして、それこそ AALA ならでの活動だと認識しました。

山口県の視聴者は、山口県でも新型コロナウイルス感染者が増え

つつある状況だったためか、わずか 6 人でしたが、そのうちの 1 人の女性が入会され、大きな成果でした。

(理事長 吉岡光則)

宮城

活動を広げ会員増える

昨年暮れの理事会に、東北非正規教職員組合の久保委員長が理事の高橋県労連議長とともに参加されて、コロナ禍で苦境に立たされている仙台にある日本語学校の留学生に対して、食料支援をした経験を話してくれました。この取り組みは久保さんの組合で、自分たちがコロナ禍で有期雇用・非正規雇用で大変であることを話すなかで、日本語学校の留学生が心配だとの声が上がリ、聞き取り調査し、そのうえで、ある一つの日本語学校の入り口で数回にわたり食料配布の取組をした、との経験でした。

仙台市内にある 8 つの日本語学校への聞き取り調査の結果、アジア諸国から仙台への留学生はおおよそ 1000 人。留学生の状況は、多くは母国での年収程の借金をして来日、アルバイトをして返済と生活費を賄う、費用節約のため相部屋生活、コロナ禍でグループ内での感染症拡大など、いろいろと見えてきました。ネパール、ベトナム、などが非常に多いこと、学校によって対応がまちまちであること等々も。

理事会の論議では、日本がかつて侵略戦争でアジアの国々に迷惑をかけた、その国の青年が、学生として日本に来て、この度のようなコロナ禍で困難な目に遭っている。日本には支援してくれる人たちがいて、団体・組織もあることをアジア諸国の青年が知って祖国に帰る。或いはこの機会にアジアの国々青年と交流し、彼らからも大いに学び、日本の若者たちも巻き込み交流できれば、地方レベルの国際交流・連帯活動につながるのではないか。そんな意見が出て、



AALA らしい活動になるのではないか、と話が進みました。

さらに外国人労働者の問題、日本の労働条件の改善の問題、など社会全体の問題、BLM、奴隷貿易、植民地支配の責任を問うダーバン会議の論点等々に視野が広がる会議・学習会になり、拡大理事会に参加された方も、中身が深まるのがとてもおもしろい、と話していました。

理事会は、この取り組みを軸に動き出しています。宮城県農民連事務所に行き、協力の約束をいただく、など、更に理事会の中身も論議が深まり、協力していただけることになった民医連県事務局の方や、東北非正規教職員組合の委員長も理事会に参加し会員になっていただきました。更にみやぎ生協、キリスト教の教会の方とも知り合いになり、意義を理解していただけるようになってきました。民青の学生の食料支援活動と同じように、AALA は留学生を対象とする活動ですので、経験を共有しあったりして新しい広がりを作れるのではないかと思います。

このような取り組みを広げるなかで新たな会員が 5 人増え、もっと増やせる可能性も出てきました。同時に、支援物資米の提供は農民連ですが、農民はコロナ禍で、コメ需要が進まない困難に置かれています。全国のみなさんに、農民連の産直米（農事組合法人宮城産直センター Tel 0229-22-2827 Fax 0229-27-2833）を買っていただき、運動での連帯を心底からお願ひします。

(事務局長 小林立雄)

ストップ！戦争する国づくり・大軍拡 つくろう！憲法いかす政治を

「2021年日本平和大会」に参加しよう

国際シンポ 「軍事同盟も米軍基地もないアジアは可能か？」を開催

「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2021年日本平和大会」が、オンラインで11月20日（土）に開かれます。

今年のテーマは「ストップ！戦争する国づくり・大軍拡 つくろう！憲法いかす政治を」。日米軍事同盟強化を進める自公政権に総選挙で審判を下し、新しい平和の展望を開く大会にしようと準備しています。

全体集会（10時～12時15分）は、全国各地の日米軍事同盟・基地強化に反対する運動を交流するとともに、立憲野党や市民連合などの登場も予定しています。沖縄・辺野古米軍新基地建設反対を争点にする来年1月の名護市長選挙勝利めざす特別企画には、岸本洋平名護市長候補も登場します。NATOに反対する英国CND（核軍縮運動）、米軍基地強化に反対するグアム平和と正義連合の代表、ASEAN関係国からの連帯あいさつも予定しています。ミャンマーの軍事クーデターに反対し、民主化

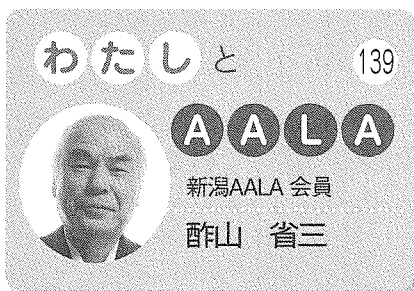
を求める在日ミャンマー人民活動家チョウチョウソーさんの訴えも行われます。

特別集会・国際シンポ「軍事同盟も米軍基地もないアジアは可能か？」（14時～16時）では、米国「平和のための退役軍人の会」のアン・ライトさん（元陸軍大佐）、韓国・韓神大学統一平和政策研究院先任研究員イ・ジュンキュさん、フィリピン・元下院議員・評論家ウォルデン・ペロさん、日本平和委員会常任理事の川田忠明さんが議論を交わします。特別集会「大軍拡・基地強化反対・日米地位協定改定を求める運動の交流」（仮題）も行われます。

実行委員会は、全国で大会の視聴会を広げること呼びかけています。

アクセス料：全体集会と特別集会両方への参加=1500円
いずれか1つへの参加=1000円

問い合わせ：日本平和大会実行委員会
03-3451-6377



人生の岐路となった 10.21 国際反戦デー

73歳になる今の私の社会を見る目は青春時代に培われていると言っても間違いありませんが、特に海外の歴史的大事件に関わっていることが多いようです。

1966年（昭和41年）春、私は静岡県浜松市から新潟に来て、新潟大学人文学部経済学科に入学しました。希望校すべてに落ち、親父の「浪人はだめだ」のひと言で、

急行「佐渡」に乗って新潟駅に降りた時から50年に渡る新潟での生活が始まりました。

米軍よるベトナムへの北爆が激化する中で1966年、大学1年の秋、ベトナム人民支援国際反戦デーが初めて世界的に取組まれ、新潟でも学生のデモが行われました。全くのノンボリの私は京都の中村君から誘われて、初めてデモに参加しました。

60年代後半の学園闘争は新潟でも果敢に闘われ、私も活動家の一員として新潟大学の統合移転反対闘争を軸とした学園民主化闘争にのめり込んでいきました。

1969年3年生の冬、東大闘争支援に参加しました。赤門裏の教育学部校舎を暴力学生から守るための夜間の防衛隊に参加して、深夜の寒い中、他校の仲間から若き

革命家「グエン・バン・チョイの歌」を教わりました。ベトナム戦争を考える時には、必ず東大キャンパスでの深夜、仲間と歌ったあの歌を思い出します。

8月7日に開催された、新潟AALA第14回総会では、「解放後から半世紀—ベトナム戦争の意味と今日の課題 ベトナム足かけ50年間の取材と体験からみえてきたこと」と題する、元『しんぶん赤旗』ベトナム特派員の鈴木勝比古さんのオンライン記念講演会がzoom配信され、懐かしい青春のひとコマが思い出されました。私の新潟AALA入会の大きなきっかけでもあるベトナムの今後の平和と民主主義の発展を強く願っています。

友人・知人を AALA 会員に！

10月は「AALA 会員増やし集中期間」です

会員のみなさん、いま日本 AALA に加入する方が増えています。8月31日の第4回常任理事会では10月を「会員増やし集中期間」に設定し、各都道府県 AALA が11月6日開催の第55回定期大会までに会員を3人以上増やしていくことを確認しました。

今年の2月から会員増やしにとりくんできました。その結果、4月以降に会員と読者が増えています。4月1日からの取り組みの報告です（9月16日現在）。

埼玉 会員 6人 読者 2人
 北海道 会員 3人 読者 3人
 宮城 会員 5人
 京都 会員 4人
 愛知 会員 2人 読者 1人
 愛媛 会員 3人
 東京 会員 2人 読者 1人
 千葉 会員 1人 読者 1人
 岡山 会員 2人
 大阪・奈良・兵庫・山口 会員各 1人
 合計 会員 32人 読者 8人

愛知 AALA のとりくみを紹介します
3人増えました

一人は、箕副理事長がまず機関紙拡大から。日本 AALA と愛知県 AALA の機関紙を渡しながらか、AALA のとりくみを話し、そして、6月26日の鈴木規夫愛知大学教授による「イランとアメリカ」に誘いました。学習会には、会員が5人、未会員が8人参加し、お誘いした彼女も来てくれました。学習会の閉会のあいさつでも「AALA にぜひ入ってください」と呼びかけ、新谷事務局長が日本 AALA のリーフレットと、加入申込書を渡すと申込書に名前などを書いてくれました。この学習会でクリスチャンの男性が機関紙読者になりました。

6月26日の学習会の案内を『愛知民報』と『し

んぶん赤旗』への掲載依頼を福田理事長がしているときでした。『愛知民報』の記者が、「私はこういうのに関心があるんです。聞きたいなあ」と言うではありませんか。あいにく手元に日本 AALA リーフレットと加入申込書がなかったので、新谷事務局長に連絡し、送ってもらうことにしたのです。数日後に加入申込書が届いたのです。私たちはオンライン学習会ははまだですが、「会員増やしは対面型の学習会」が理事会での一致した意見です。9月23日に飯島滋明名古屋学院大学教授による「米中対立と日本」講演会を予定しています。視野を広げて会員・機関紙増やしに励んでいきます。

（愛知県 AALA 理事長 福田秀俊）

第7次国際署名を
思い切って広げましょう

コロナ禍の下で制約がありますが、国際署名のとりくみを進めましょう。現在約3000筆の集約にとどまっています。大会までには全体で5000筆を超え、11月末までには1万筆に到達できるようにしましょう。AALA 加盟団体、友好団体、母親大会、教研集会、土建主婦の会、各種の退職者の会などに協力を求めて広げることが大事です。

各都道府県にある署名を AALA 事務局までお送りください。よろしくお願いします。

第55回定期大会の参加についてお願い

第55回定期大会は、コロナの収束が見通せないため、東京の全国教育文化会館ホール参加の代議員と各都道府県のそれぞれの会場でのオンライン参加の代議員で構成します。すでに各都道府県 AALA には文書で連絡いたしました。代議員の確保と議案の討議、ご意見等をよろしくお願い致します。

- 東京会場参加の代議員氏名とオンライン参加代議員氏名報告
- オンライン参加の代議員で発言を希望する方は大会1週間前に日本 AALA 事務局にメールでお送りください。当日、会場で配布します。
- オンライン参加の代議員はできるだけ各県の事務所、個人宅に集まって参加できるようにしていただければ幸いです。

